

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月27日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 TEL (03) 5458 - 7474
 氏名 宮武 憲二
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	62,871 (-)	5,999 (-)	6,689 (-)
11年 9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
12年 3月期	156,487	3,893	5,352

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12,645 (-)	351 27	-
11年 9月中間期	- (-)	-	-
12年 3月期	9,278	257 75	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 17百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 3百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	185,829	15,641	8.4	434 52
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	192,351	29,194	15.2	811 01

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,729	838	1,013	4,424
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	12,767	4,348	11,331	5,980

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	153,500	6,200	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 347円 24銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 57 社及び関連会社 7 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、日海工業株式会社、
しらかか不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、
北陸不二サッシ販売株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、
秋田不二サッシ販売株式会社

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、山口不二サッシ株式会社

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、北陸不二サッシ販売株式会社、
神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

不二倉業株式会社、不二電化株式会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益分配の基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすと共に安定的な収益が確保出来る企業構造を確立するため、2000年度をスタートとする新経営改善計画（3ヶ年計画）を策定し、生産集約による大幅なコストダウンや不採算拠点の統廃合、要員の再配置を含む営業力の強化、遊休資産の売却等による財務体質の改善、効率的経営を狙った機構改革等を推進してまいります。

新経営改善計画では、主力事業であるビル建材事業、住宅建材事業及び型材外販事業の収益構造の改善に加え、都市ゴミ焼却飛灰処理設備、ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備などを中心とした環境事業並びにビル建築用・住宅建築用太陽光発電などクリーンエネルギーを応用した太陽光発電事業等サッシ以外の事業領域の拡大にも注力するなど、盤石な経営基盤づくりを推進してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、新経営改善計画を推進する体制整備の一環として、平成12年6月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、政府の経済対策や企業のリストラクチャリングの効果により、民間設備投資は持ち直しの動きが続いているものの個人消費は未だ回復感に乏しく、全体として本格的な景気回復に至らない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社は本店営業部の新設や要員の再配置等による営業力の強化をはじめ、生産面では本社工場（川崎市）における生産を千葉工場へ集約し、大阪工場（高槻市）の一部及び関西商品センターを大手流通会社等へ賃貸するとともに関西不二サッシ（株）を設立するなど、思い切ったリストラ策を実施してまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は、ビル用建材品市場における価格低下傾向が依然としておさまらず、連結売上高は628億7千1百万円となりました。損益面におきましては、会計処理基準の変更に伴う貸倒引当金の積み増し等の影響も大きく、連結経常損失が66億8千9百万円となり、同じく会計処理基準の変更に伴う有価証券の減損処理や生産集約に伴う固定資産売却損等特別損失を64億1千万円計上した結果、連結中間純損失126億4千5百万円と、誠に遺憾な結果となりました。

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが17億2千9百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが8億3千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが10億1千3百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、44億2千4百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

民間設備投資の回復などから、ビル用建材品の需要は持ち直しの兆しが現れてきてはいるものの、価格面では依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような事業環境に対応するため、中低層から超高層まで巾広くビル建築全体に対応できるシステム化された新・ビル用建材商品群「FNS 70シリーズ」の商品開発を完了させ本格発売を開始するとともに新商品「可動ルーバー面格子」を発売するなど、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、ビル用建材品の市場価格の低迷により、当事業部門の売上高は321億6千1百万円となりました。

【住宅建材事業】

住宅建材事業におきましては、住宅ローン控除制度による優遇措置が引き続き適用可能となったものの、金利先高感などの影響から新築住宅着工戸数の伸びは小幅ながら減少傾向で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、新しい感覚の和風住宅にマッチしたモダンなデザインの断熱玄関引戸「翔山」、優れた機能と内外観の美しさにこだわった天窓「トップライト 型」、クリーンエネルギー商品「住宅用太陽光発電システム」など、お客様にご満足いただける商品を新発売するとともに、次世代省エネルギー基準 から 地域までに対応し、バリアフリー設計に配慮したシステム玄関ドア「グレイシス」などの商品開発にも努めてまいりました。

しかしながら、企業間競争の激化などにより、当事業部門の売上高は181億7千5百万円となりました。

【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、当社グループはプレハブ住宅市場向け形材およびエクステリア用形材の販売拡大に努めるとともに、新規需要開拓や小口・短納期等の生産対応強化に努めてまいりました結果、当事業部門の売上高は62億7千2百万円となりました。

【その他事業】

環境事業は、環境規制が強化される中で、従来の「都市ゴミ焼却飛灰処理設備」や「リサイクル・粗大ゴミ処理設備」などに加え、新たに市場投入した「ダイオキシン類低温加熱分解装置」1号機を受注するなど、事業拡大に努めてまいりました。また、運送その他事業におきましても、物流業務の効率化を推進するなど、業績向上に努めてまいりました結果、当事業部門の売上高は62億6千2百万円となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましては、政府の新生経済対策による景気浮揚効果が見込まれるものの、原油価格の高騰やアメリカ経済の先行きなど外部変動要因もあり、国内景気は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。アルミ建材業界におきましては、ビル用建材品市場での価格是正努力の効果が期待されるものの、住宅用建材品市場の需要は金利上昇の可能性や住宅ローン減税による前倒し需要の影響から需要減少が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような状況下における平成13年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ1.9%減の1,535億円、損益面におきましては、会計処理基準の変更に基づく貸倒引当金の積み増しや有価証券の減損処理等もあり、連結経常損失62億円、連結当期純損失125億円を見込んでおりま

す。当社グループといたしましては、新経営改善計画の早期達成による確固たる経営体質への改革に向け懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
【 資 産 の 部 】	185,829	100	192,351	100
流 動 資 産	84,018	45.2	95,361	49.6
現 金 及 び 預 金	5,629		7,807	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,787		46,393	
有 価 証 券	-		11,535	
た な 卸 資 産	37,482		28,020	
繰 延 税 金 資 産	111		126	
そ の 他	2,315		2,382	
貸 倒 引 当 金	1,308		904	
固 定 資 産	101,792	54.8	96,052	49.9
有 形 固 定 資 産	87,139	46.9	87,667	45.6
建 物 及 び 構 築 物	20,100		20,509	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,405		11,924	
土 地	51,690		51,566	
そ の 他	3,943		3,666	
無 形 固 定 資 産	843	0.5	981	0.5
連 結 調 整 勘 定	39		56	
そ の 他	803		924	
投 資 そ の 他 の 資 産	13,809	7.4	7,403	3.8
投 資 有 価 証 券	9,188		1,895	
繰 延 税 金 資 産	509		187	
そ の 他	6,665		7,096	
貸 倒 引 当 金	2,553		1,776	
繰 延 資 産	18	0.0	20	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	916	0.5
資 産 合 計	185,829	100	192,351	100

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
【 負 債 の 部 】	167,051	89.9	159,759	83.0
流 動 負 債	137,686	74.1	129,966	67.5
支払手形及び買掛金	43,244		44,402	
短期借入金	77,389		75,087	
未払法人税等	155		423	
前受金	9,687		3,934	
賞与引当金	598		562	
その他	6,611		5,555	
固 定 負 債	29,365	15.8	29,793	15.5
長期借入金	12,747		13,995	
繰延税金負債	673		681	
再評価に係る繰延税金負債	8,174		8,174	
退職給与引当金	-		4,962	
退職給付引当金	6,421		-	
役員退職慰労引当金	322		402	
その他	1,025		1,577	
【少数株主持分】	3,135	1.7	3,396	1.8
少数株主持分	3,135	1.7	3,396	1.8
【 資 本 の 部 】	15,641	8.4	29,194	15.2
資 本 金	8,678	4.6	8,678	4.5
資 本 準 備 金	8,725	4.7	8,725	4.5
再 評 価 差 額 金	11,472	6.2	11,472	6.0
連 結 剰 余 金	12,334	6.6	318	0.2
為替換算調整勘定	900	0.5	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	185,829	100	192,351	100

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	62,871	100	156,487	100
売 上 原 価	56,820	90.4	137,821	88.1
売 上 総 利 益	6,051	9.6	18,665	11.9
販売費及び一般管理費	12,050	19.1	22,558	14.4
営 業 利 益	5,999	9.5	3,893	2.5
営 業 外 収 益	441	0.7	736	0.5
受取利息及び配当金	45		90	
持分法による投資利益	-		3	
その他の営業外収益	395		642	
営 業 外 費 用	1,131	1.8	2,195	1.4
支 払 利 息	785		1,961	
手形売却損	238		-	
持分法による投資損失	17		-	
その他の営業外費用	89		234	
経 常 利 益	6,689	10.6	5,352	3.4
特 別 利 益	-		372	0.2
固定資産売却益	-		160	
圧縮未決算特別勘定戻入益	-		130	
収用に伴う移転補償金	-		82	
特 別 損 失	6,410	10.2	4,711	3.0
固定資産売却除却損	641		1,597	
貸倒引当金繰入額	-		866	
製品廃却損	-		661	
過年度退職給与引当金繰入額	-		795	
退職給付引当金繰入額	777		-	
厚生年金過去勤務債務償却	-		573	
投資有価証券評価損	4,156		-	
会員権評価損	486		-	
その他の特別損失	348		216	
税金等調整前中間(当期)純利益	13,099	20.8	9,691	6.2
法人税、住民税及び事業税	82	0.1	495	0.3
法人税等調整額	314	0.5	641	0.4
少数株主利益	223	0.3	266	0.2
中間(当期)純利益	12,645	20.1	9,278	5.9

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日	自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日
	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高	318	9,605
1. 連結剰余金期首残高	318	10,443
2. 過年度税効果調整額	—	△ 837
II 連結剰余金増加高	—	0
1. 連結子会社増加による 剰余金増加高	—	0
III 連結剰余金減少高	7	9
1. 役員賞与 (うち監査役賞与)	7 (—)	9 (0)
IV 中間(当期)純利益	△12,645	△ 9,278
V 連結剰余金中間期末(期末)残高	△12,334	318

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失		△ 13,099	△ 9,691
減価償却費		2,478	5,768
連結調整勘定償却額		5	14
持分法による投資利益		17	△ 3
受取利息及び配当金		△ 45	△ 90
支払利息		785	1,961
固定資産売却益		—	△ 160
圧縮未決算特別勘定戻入益		—	△ 130
固定資産売却除却損		641	1,597
投資有価証券評価損		4,156	32
役員権評価損		486	—
貸倒引当金の増加額		1,195	806
賞与引当金の増(減)額		35	△ 129
退職給与引当金の増加額		—	963
退職給付引当金の増加額		1,456	—
役員退職慰労引当金の減少額		△ 79	△ 153
売上債権の減少額		6,629	10,488
たな卸資産の増加額		△ 9,450	△ 1,403
仕入債務の増(減)額		△ 1,161	5,497
前受金の増加額		5,752	67
その他		△ 489	△ 289
小計		△ 685	15,146
利息及び配当金の受取額		44	93
利息の支払額		△ 765	△ 2,006
法人税等の支払額		△ 322	△ 466
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,729	12,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 298	△ 394
定期預金の払戻による収入		920	733
有価証券の取得による支出		—	△ 373
有価証券の売却による収入		—	390
有形固定資産の取得による支出		△ 1,536	△ 4,101
有形固定資産の売却による収入		66	275
無形固定資産の取得による支出		△ 41	△ 135
投資有価証券の取得による支出		△ 22	△ 340
投資有価証券の売却による収入		95	10
少数株主からの子会社株式取得による支出		△ 12	△ 348
その他		△ 9	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 838	△ 4,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金 増(減)額		4,357	△ 8,212
長期借入による収入		5,535	15,413
長期借入金の返済による支出		△ 8,856	△ 18,486
少数株主への配当金の支払額		△ 24	△ 46
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,013	△ 11,331
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 19
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 1,556	△ 2,933
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,980	8,912
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	1
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,424	5,980

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社57社を連結しております。また、主な連結会社名は1頁の「企業集団の状況」をご参照ください。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社7社のうち、関連会社1社について持分法を適用しております。また、関連会社6社は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

また、持分法適用会社名は1頁の「企業集団の状況」をご参照下さい。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の中間決算日は 6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(18,122百万円)については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に含めて表示しております。この結果流動資産の有価証券は7,681百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3号により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	7,681百万円
時 価	7,507百万円
評 価 差 額 金 相 当 額	△ 191百万円
繰 延 税 金 負 債 相 当 額	47百万円
少 数 株 主 持 分 相 当 額	△ 29百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	<u>当中間連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	81,765	84,624
(2)担保提供資産	94,661	97,822
(3)保証債務	1,734	1,436
(4)受取手形割引高	17,445	17,901
(5)受取手形裏書譲渡高	234	149
(6)中間連結会計期間末日満期手形		

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2,636 百万円
支払手形	4,372 百万円

中間連結損益計算書関係

	<u>当中間連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	3,418	7,005
貸倒引当金繰入額	1,668	827
賞与引当金繰入額	188	195
退職給与引当金繰入額	—	299
退職給付引当金繰入額	540	—
役員退職慰労引当金繰入額	43	83
連結調整勘定償却額	5	14

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	<u>当中間連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の中間連結貸借対象表に掲載されている科目と金額との関係		
現金及び預金勘定	5,629	7,807
預入期間が3ヶ月を超える預金	1,205	1,827
現金及び現金同等物	4,424	5,980

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
①取得価額相当額	7,149	6,131
②減価償却累計額相当額	2,346	1,954
③中間期末(期末)残高相当額	4,803	4,176
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
一 年 内	1,228	974
一 年 超	3,574	3,202
合 計	4,803	4,176

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	607	898
減価償却費相当額	607	898

(4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
一 年 内	52	11
一 年 超	—	—
合 計	52	11

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,161	18,175	6,272	6,262	62,871	—	62,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	22	2,958	2,974	5,976	(5,976)	—
計	32,182	18,198	9,230	9,237	68,848	(5,976)	62,871
営業費用	35,684	19,756	9,269	8,949	73,659	(4,788)	68,871
営業利益	△3,501	△1,558	△38	288	△4,811	(1,188)	△5,999

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,269	37,782	14,398	14,035	156,487	—	156,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	73	4,463	6,340	10,922	(10,922)	—
計	90,314	37,856	18,862	20,376	167,409	(10,922)	156,487
営業費用	90,738	40,076	18,495	19,588	168,898	(8,518)	160,380
営業利益	△423	△2,220	366	787	△1,489	(2,403)	△3,893

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,416百万円及び1,194百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率
ビル建材事業	40,080	56.6%	87,723	56.0%
住宅建材事業	13,976	19.8	33,254	21.2
形材外販事業	9,230	13.0	18,862	12.0
その他事業	7,525	10.6	16,902	10.8
計	70,812	100	156,742	100

- (注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。
2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル用工事物件)	41,128	71,332	76,785	58,578

3. 販売実績

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率
ビル建材事業	32,161	51.1%	90,269	57.7%
住宅建材事業	18,175	28.9	37,782	24.1
形材外販事業	6,272	10.0	14,398	9.2
その他事業	6,262	10.0	14,035	9.0
計	62,871	100	156,487	100

- (注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

7. 有 価 証 券 関 係

(当中間連結会計期間)

(平成12年9月30日現在)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当中間会計期間における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,507 百万円
その他の他	0 百万円

(前連結会計年度)

(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,535	7,269	△ 4,265
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	11,535	7,269	△ 4,265
固定資産に属するもの			
株 式	267	246	△ 21
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	267	246	△ 21
合 計	11,802	7,516	△ 4,286

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,628 百万円
------------------	-----------

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。